

# 健康福祉委員会資料

## (健康福祉局関係)

### 1 所管事務の調査（報告）

(3) 公益財団法人川崎市身体障害者協会「経営改善及び連携・活用に関する方針」の策定について

**資料1** 経営改善及び連携・活用に関する方針

(平成30(2018)年度～平成33(2021)年度)

平成30年8月24日

健康福祉局

# 経営改善及び連携・活用に関する方針

(平成30(2018)年度～平成33(2021)年度)

資料 1

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市身体障害者協会	所管課	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課
----------	------------------	-----	-------------------

## 経営改善及び連携・活用に関する方針

### 法人の施策概要

#### (1) 法人の事業概要

身体障害者団体に対する組織活動の推進事業、身体障害者の福祉事業、地方公共団体からの受託事業及び指定管理事業、身体障害者スポーツ及び文化活動の促進に関する事業、障害者・児に関する第2種社会福祉事業、その他この法人の目的を達成するために必要な事業

#### (2) 法人の設立目的

川崎市内の身体障害者に対する援護と福祉に関する事業を行い、身体障害者の自立更生及び社会参加と福祉向上に寄与することを目的とします。

#### (3) 法人のミッション

全国的に身体障害者団体は、高齢化や参加者の減少という共通の課題に直面しています。一方で、川崎市には多くの流入人口があります。老若男女を問わず、障害をお持ちの方々がイベント等に参加いただくことによって、社会参加の機会を提供するとともに、団体の活動を交え、各種事業を展開することで身体障害者の福祉の向上を図るものです。

### 本市施策における法人の役割

川崎市の身体障害者福祉事業における実施体制の中核として、団体の育成、障害者理解促進のための普及・啓発、地域生活支援及び社会参加推進等を行うことを通じて、市内の身体障害者福祉の充実・発展と、「完全参加と平等」の理念に基づく身体障害者の地域社会での自立と社会参加の支援に寄与しています。

また、市内の身体障害者の自立更生と福祉向上のため、身体障害者に対する援護と福祉に関する事業を行う法人としての役割を担うとともに、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの拡充など自主財源の確保に努め、引き続き経営改善を進めます。

さらに、市内に在住、在勤、在学の障害者に対して、部局の枠組みにとらわれないことと、その成長を促す取り組みを通じて市民とともに、存在意義を高めていきたいと考えます。

		基本政策	施策
法人の取組と関連する計画	市総合計画における位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり</li> <li>活力と魅力あふれる力強い都市づくり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害福祉サービスの充実</li> <li>スポーツ・文化芸術を振興する</li> </ul>
	分野別計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>第4次かわさきノーマライゼーションプラン</li> <li>川崎市スポーツ推進計画</li> </ul>	

### 現状と課題

市内における身体障害者福祉の充実・発展のため、身体障害者団体の育成、障害者社会参加推進事業、障害者総合支援法に基づく各種サービス事業及び普及啓発事業等を実施しています。

高齢化の影響が当法人にも及んでおり、会員数の減少等の事態を招いています。この対策に加え、法人の活性化や一層の福祉の向上のためにも会員の拡大(非加盟団体・非会員障害者の取り込み)を行う必要があります。

また流入人口が多くある川崎市において、障害当事者には様々なニーズがあります。そのニーズに対応するためには、既存の枠組みだけでは対応できなくなっている側面もあり、より効果的・効率的な事業の実施が求められています。そのため、中期的な課題として向き合い、取り組むことによって、当協会自身の成長を図っていきたいと考えます。

### 取組の方向性

#### (1) 経営改善項目

安定的に各種サービスが提供されるように、意欲ある優秀な職員の育成に協力するとともに、引き続きコスト意識を持った経営となるよう連携を図ってまいります。

#### (2) 本市における法人との連携・活用

一例として、市民一人ひとりが2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機として捉え、持てる能力を発揮できる環境や機会の提供に努めるなどの障害者スポーツに対する取組や生活訓練に対する取組などでは、広報周知や会場確保など法人との連携を図ってまいります。事例や経験則の蓄積を通じて、結果として広く市民にその機会や情報の提供がよりできる組織となるよう、より一層の連携を図ってまいります。

# 1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画

## 4カ年計画の目標

- ・障害者の社会参加事業の充実
- ・パラリンピック開催を契機とした障害者スポーツの更なる普及促進
- ・障害者スポーツ協会の効率的な運営
- ・サービス利用希望者が利用しやすい効率的な体制の確立及び福祉キャブにおける顧客満足度の向上
- ・普及啓発に向けて広範囲かつ効果的な活動のPR
- ・利用状況調査を踏まえた既存事業の見直しの検討

## 本市施策推進に向けた事業計画

取組No.	事業名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	障害者社会参加推進事業	生活訓練等事業への参加者数	3,867	3,886	3,905	3,925	3,945	人	
		スポーツ大会等への参加者数	2,770	2,909	3,054	3,207	3,367	人	
		事業別の行政サービスコスト	42,338	42,338	42,730	43,122	43,122	千円	
②	生活支援事業	生活支援事業の利用者数	5,867	5,984	6,104	6,226	6,351	人	
		福祉キャブの顧客満足度	68	69	70	71	72	%	
		事業別の行政サービスコスト	116,473	116,473	117,551	118,630	118,630	千円	
③	普及啓発・相互支援事業	福祉講演会の参加者数	100	110	121	133	146	人	
		普及・啓発用広報紙の発行部数	2,567	2,695	2,830	2,972	3,121	部	
		事業別の行政サービスコスト	2,250	2,250	2,271	2,292	2,292	千円	

## 経営健全化に向けた事業計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	効率性を高める業務・改善	研修への参加回数	15	16	17	17	18	回	

## 業務・組織に関わる計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	適正な業務運営	コンプライアンスに反する事案の発生件数	0	0	0	0	0	件	

## 2. 本市施策推進に向けた事業計画①

<b>事業名</b>		障害者社会参加推進事業						
<b>指標</b>		生活訓練等事業への参加者数、スポーツ大会等への参加者数						
<b>現状</b>		生活訓練等事業については、障害者の高齢化等により、生活訓練等事業の参加者数が減少傾向にありますが、スポーツ大会等への参加者数については、増加傾向にあります。						
<b>行動計画</b>		障害者が広く社会参加が出来る事業計画を立て、事業内容の充実を図ります。また、全国大会の障害区分の変更も見込まれることから、全国の動向や本市の実情も勘案しながら障害者別参加競技の拡充を図ります。						
スケジュール		現状値	目標値					単位
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	生活訓練等事業への参加者数	3,867	3,886	3,905	3,925	3,945	人
	説明	生活訓練等事業への参加者数						
	2	スポーツ大会等への参加者数	2,770	2,909	3,054	3,207	3,367	人
	説明	スポーツ大会等への参加者数						
	3	事業別の行政サービスコスト	42,338	42,338	42,730	43,122	43,122	千円
	説明	直接事業費－直接自己収入						

## 本市施策推進に向けた事業計画②

<b>事業名</b>		生活支援事業						
<b>指標</b>		生活支援事業の利用者数、福祉キャブの顧客満足度						
<b>現状</b>		障害者の日常生活・社会生活を支援するため、障害者総合支援法に基づく相談支援事業や移動支援事業を実施しておりますが、利用申込が重複するケースが増加しており、利用できないケースが増えています。						
<b>行動計画</b>		サービスの向上や利用しやすい体制を検討し、より多くの利用希望者に利用してもらえるような効率的な体制を目指し、利用者数の増加を図るとともに、顧客満足度を勘案してサービス向上に努めます。						
スケジュール		現状値	目標値					単位
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	生活支援事業の利用者数	5,867	5,984	6,104	6,226	6,351	人
	説明	生活支援事業の利用者数						
	2	福祉キャブの顧客満足度	68	69	70	71	72	%
	説明	アンケート等による満足度調査の結果						
	3	事業別の行政サービスコスト	116,473	116,473	117,551	118,630	118,630	千円
	説明	直接事業費－直接自己収入						

### 本市施策推進に向けた事業計画③

<b>事業名</b>		普及啓発・相互支援事業						
<b>指標</b>		福祉講演会の参加者数、普及・啓発用広報紙の発行部数等						
<b>現状</b>		市民への普及啓発や障害者への相互支援を効果的に実施し充実させるため、広く市民にも参加を呼びかけ福祉講演会を開催しました。また、機関紙等紙媒体による情報発信だけではなく、インターネットも活用し、効果的な活動のPRに努めております。						
<b>行動計画</b>		講演内容等の充実を図ることにより、参加者数の増加に繋げ、市民やボランティアへの参加を促進します。また、機関紙等紙媒体やインターネットによる情報発信手段をより有効に活用しつつ、新たな媒体を開発することで、より広範囲かつ効果的な活動のPRに努めます。そのうえで、対象者の状況に応じて容易に情報収集が可能となるような体制づくりをします。						
スケジュール		現状値	目標値					単位
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	福祉講演会の参加者数	100	110	121	133	146	人
	説明	福祉講演会の参加者数						
	2	普及・啓発用広報紙の発行部数	2,567	2,695	2,830	2,972	3,121	部
	説明	現行7種類の会報、機関紙等の発行部数						
	3	事業別の行政サービスコスト	2,250	2,250	2,271	2,292	2,292	千円
	説明	直接事業費－直接自己収入						

### 3. 経営健全化に向けた計画

<b>項目名</b>		効率性を高める業務・改善						
<b>指標</b>		研修への参加回数						
<b>現状</b>		障害者の自立と社会参加が進む中、多様化・増大する業務に少数で対応しています。						
<b>行動計画</b>		人材育成、適材適所、環境整備を図り、効率的な業務の実施に努めます。						
スケジュール		現状値	目標値					単位
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	研修への参加回数	15	16	17	17	18	回

## 4. 業務・組織に関する計画

<b>項目名</b>		適正な業務運営					
<b>指標</b>		コンプライアンスに反する事案の発生件数					
<b>現状</b>		専門家を活用した監査体制、コンプライアンスに努めています。					
<b>行動計画</b>		適正な業務運営を図るために組織体制の整備を図ります。					
<b>スケジュール</b>		現状値		目標値			
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	単位
<b>指標</b>	1	コンプライアンスに反する事案の発生件数					
	説明	0	0	0	0	0	件
		コンプライアンスに反する事案の発生件数					

(参考)本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画に設定する指標一覧

本市施策推進に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
		平成29(2017)年度	平成33(2021)年度	
<b>①障害者社会参加推進事業</b>				
1	生活訓練等事業への参加者数	3,867人	3,945人	現状では対象となる障害者の高齢化等により、参加者が限定される傾向があるため、様々な広報媒体を活用し広く参加を呼びかけ、生活訓練等事業を通じた障害者の社会参加の推進を図ります。 (参考:H26-H29 平均3,821人)
	算出方法 生活訓練等事業への参加者数			
2	スポーツ大会等への参加者数	2,770人	3,367人	大会等への参加者数については、増加傾向にあり、順調に推移していますが、効率的な大会運営や広報等により参加者数を増加させ、地域レベルからスポーツを通して障害者の社会参加の推進を図ります。 (参考:H26-H29 平均1,712人)
	算出方法 スポーツ大会等への参加者数			
3	事業別の行政サービスコスト	42,338千円	43,122千円	事業の効率的な運用を努めることにより、事務経費の削減を図る指標となります。  事業の効率的な運用を努めて事務経費の削減を図ります。 (参考:H26-H29 平均37,188千円)
	算出方法 直接事業費-直接自己収入			
<b>②生活支援事業</b>				
1	生活支援事業の利用者数	5,867人	6,351人	研修を通じたサービスの質の向上により、生活支援サービスを充実させ、障害者の自立支援を図ります。 (参考:H26-H29 平均5,268人)
	算出方法 生活支援事業の利用者数			
2	福祉キャブの顧客満足度	68%	72%	サービスの向上や利用しやすい運行体制を検討し、より多くの利用希望者に利用してもらえるような効率的な運行により、顧客満足度を高め、障害者の移動支援の充実を図ります。 (参考:H26-H29 平均73%)
	算出方法 アンケート等による満足度調査の結果			
3	事業別の行政サービスコスト	116,473千円	118,630千円	事業の効率的な運用を努めることにより、事務経費の削減を図る指標となります。  事業の効率的な運用を努めて事務経費の削減を図ります。 (参考:H26-H29 平均157,219千円)
	算出方法 直接事業費-直接自己収入			

③普及啓発・相互支援事業					
1	福祉講演会の参加者数	福祉講演会開催回数の増加が、普及啓発や相互支援事業の充実を図る指標となります。	100人	146人	福祉講演会の開催人数の増加させることにより、障害福祉に関する情報提供や市民への普及啓発の機会の拡大となります。そのことにより、当事者支援の推進や障害者理解の促進を図ります。 (参考:H26-H29 平均105人)
	算出方法 福祉講演会の参加者数				
2	普及・啓発用広報紙の発行部数	発行部数等(月)の増加が、普及啓発事業での対象者への情報発信の充実を図るための指標となります。	2,567部	3,121部	機関紙等紙媒体やインターネットによる情報発信手段をより有効に活用しつつ、新たな媒体を活用することで、より広範囲かつ効果的な活動のPRIに努め、当事者支援の推進や障害者理解の促進を図ります。 (参考:H26-H29 平均2,681部)
	算出方法 現行7種類の会報、機関紙等の発行部数				
3	事業別の行政サービスコスト	事業の効率的な運用を努めることにより、事務経費の削減を図る指標となります。	2,250千円	2,292千円	事業の効率的な運用を努めて事務経費の削減を図ります。 (参考:H26-H29 平均1,952千円)
	算出方法 直接事業費－直接自己収入				
経営健全化に向けた事業計画					
指標		指標の考え方	現状値 平成29(2017)年度	目標値 平成33(2021)年度	目標値の考え方
①効率性を高める業務・改善					
1	研修への参加回数	人材育成、適材適所、将来性などの環境整備を図ることが指標となります。	15回	18回	効率的な業務改善を目指すために人材育成、適材適所、将来性などの環境整備を図ります。
	算出方法 研修への参加回数				
業務・組織に関わる計画					
指標		指標の考え方	現状値 平成29(2017)年度	目標値 平成33(2021)年度	目標値の考え方
①適正な業務運営					
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	専門家を活用した監査体制や法令遵守に務めることが指標となります。	0件	0件	専門家を活用した監査体制や法令遵守に務めることによりコンプライアンスに違反することがない体制を作ります。
	算出方法 コンプライアンス違反件数				



# 資金計画表

[ 平成30年度～平成33年度 ]

法人名： 公益財団法人川崎市身体障害者協会

(単位:千円)

項目			決算	予算	計画		
			平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
経常収支	収入	事業収入	65,029	68,551	71,293	74,144	77,109
		営業債権増加高	△ 2,889	0	0	0	0
		補助金収入	76,578	74,836	77,829	80,942	84,179
		委託費収入	113,531	107,747	112,056	116,538	121,199
		寄付金収入	480	1,000	1,040	1,080	1,123
		雑収入	2,960	4,400	4,576	4,759	4,949
		その他収入	480	21	22	23	24
		<b>経常収入合計</b>	<b>256,169</b>	<b>256,555</b>	<b>266,816</b>	<b>277,486</b>	<b>288,583</b>
	支出	事業費	254,169	247,551	253,351	260,951	268,779
		管理費	7,971	7,828	7,945	8,144	8,184
		減価償却費(△)	△ 3,339	△ 2,719	△ 2,719	△ 2,719	△ 2,719
		貸倒引当金繰入(△)	0	0	0	0	0
		退職給付引当金繰入(△)	0	0	0	0	0
		営業債務増加高(△)	△ 1,277	0	0	0	0
法人税等支払		0	653	672	692	712	
<b>経常支出合計</b>	<b>257,524</b>	<b>253,313</b>	<b>259,249</b>	<b>267,068</b>	<b>274,956</b>		
<b>経常収支</b>			<b>△ 1,355</b>	<b>3,242</b>	<b>7,567</b>	<b>10,418</b>	<b>13,627</b>
投資収支	固定資産取得支出	0	0	0	0	0	
	固定資産売却収入	86	0	0	0	0	
	<b>投資等収支</b>	<b>86</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
財務収支	借入れによる収入	0	0	0	0	0	
	借入金償還による支出	0	0	0	0	0	
	利息/配当金の支払	0	0	0	0	0	
	<b>財務収支</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
現金預金増加高			△ 1,269	3,242	7,567	10,418	13,627
期首現金預金			88,204	86,935	90,177	97,744	108,162
期末現金預金			86,935	90,177	97,744	108,162	121,789